

微量PCB含有変圧器の無害化処理(課電洗浄)

(調査・コンサル~洗浄処理~申請支援までトータルサポート)

微量PCB含有変圧器の“エコ”で“スピーディー”な処理技術



- 古い変圧器を所有しているが、PCB含有対象の機器なのか知りたい
- 微量PCB含有変圧器を所有しており、処理期限以降も使いたい
- 微量PCB含有変圧器を処理したいが、処理費用を抑えたい
- ブッシング(系統へ変圧器を接続するために電線をつなぐ端子および碍管)に入っている油を含めてPCB含有の有無を確認し、処理期限以降も使い続けられるかを判断したい
※変圧器の銘板に記載された絶縁油量:2,000ℓ以上、PCB濃度:0.5超10mg/kg以下で、かつ電路に接続されている機器が対象

東京電力グループからのご提案

お客さまがお持ちの微量PCB含有変圧器を安全・安心に無害化するサービスをご提案いたします。

- 現状所有の設備調査・処理方法のプランニングから無害化処理実施、申請手続きサポートまでをトータルサポートいたします。
- 無害化処理中でも、設備は通常通りご使用可能です。
- 真空引きをしない工法を用いるので、経年変圧器のパッキンからの漏油の心配も不要です。

セールスポイント

- 抜油時は、真空引き*をしない独自手法により大気混入を防止するため、経年機器への負担がなく、無害化後に漏油する心配が不要です。
※真空引き：真空ポンプを使用して中の空気を吸いだす作業。変圧器内部に負圧を生じさせるため、劣化したパッキンなどから漏油する恐れがあります。
- ブッシングのPCB濃度分析ができるため、完全無害化を事前に把握することが可能です。
- 新油は脱気処理をしたものを使用し、油面調整までの時間を十分に確保するなど、東京電力グループならではの豊富なノウハウを活かした高品質なサービスをご提供いたします。
- 無害化処理後は、処理期限以降も使い続けることができ、処理時も有価物として売却できるため、トータルのライフサイクルコストの低減が可能です。
- 設備停止期間は、2日間で対応可能*です。土日だけで実施できるので、生産ラインに影響を与えることなく洗浄が可能です。
※油量10,000ℓ程度以上の場合は、もしくは、設置環境により、停止期間が長くなる場合がございます。

詳細情報

- | | |
|----------|--|
| 価格帯 | 現場調査などを実施の上、別途お見積もりをさせていただきます。 |
| 標準工期(納期) | 作業については、お客さまのご都合と実施内容に合わせた工期で調整いたします。 |
| 留意事項 | 本商材に限らず、お困りのことがございましたら、併せてご相談ください。
また、お見積もりの際は、現場確認のご協力をお願いいたします。 |

サービス区域	栃木	群馬	茨城	埼玉	千葉	東京			神奈川	山梨	静岡	福島			長野	新潟	日本全国	海外	
						23区	多摩	島嶼地域				富士川以東	全域	猪苗代	浜通り	全域	松本	全域	
	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※2 —

※1 対応可否についてはご相談ください。※2 島嶼地域を除き、日本全国を対象といたします。

商品・サービスのイメージ

~PCB濃度が不明な機器またはPCB含有電気機器を多数お持ちのお客さま~

TDSがトータルサポートいたします!

トータルサポートとは?

絶縁油機器のPCB含有有無の調査、PCB含有機器の処理方法のプランニング、課電自然循環洗浄の実施、申請手続きの支援、無害化処理後のコンディション把握などをまとめてサポートする仕組みです。



絶縁油のPCB濃度測定



無害化処理

採用事例

主な納入先

- 製鉄事業会社さま
 - 化学事業会社さま
 - 石油製品事業者さま
 - 電気機器製造事業者さま
 - 産業機械製造事業者さま
 - 洗剤・医薬品製造事業会社さま
 - 鉄道事業者さま
 - 製紙事業者さま
 - 総合建設会社さま
 - 電力会社さま
- などのお客さまにご採用いただいております。

- 抜油時に大気混入防止策として気体を封入しているが、注油時まで圧力計を用いて封入圧力を管理しており安心しました。 官公庁(県企業局)さま
- 設備停止期間中の作業進捗状況を定期的に報告してくれたことにより、作業進捗が把握でき良かったです。また、作業後のPCB濃度分析を1カ月ごとに分析したことにより、無害化状況が把握でき安心しました。 製鉄事業会社さま、洗剤・医薬品製造事業会社さま

MEMO

微量PCB含有変圧器の無害化処理に関する詳細はこちら



商材に関する詳しいご質問はこちら

東京電設サービス株式会社
〒110-0015 東京都台東区東上野6-2-1 MPR東上野
変電事業本部 営業部
TEL:03-6371-3310 FAX:03-6371-3039